

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	104,862 (52,252)	108,339 (53,880)	211,819
事業利益 (百万円)	10,198	9,501	19,251
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	10,347	9,645	19,495
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,603 (3,495)	6,984 (2,902)	15,078
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,752	11,761	16,833
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	165,790	178,790	168,450
資産合計 (百万円)	268,244	282,995	272,247
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	161.54 (74.26)	148.41 (61.67)	320.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.8	63.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,484	10,340	22,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,501	5,854	11,745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641	3,753	2,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,747	58,961	56,559

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

4 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

6 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり四半期(当期)利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の拡大により景気回復が持続し、欧州でも堅調に推移しました。中国では経済成長が続きましたが、金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減速傾向となっています。日本経済は、雇用環境が改善し設備投資も増加し、緩やかな回復基調でした。

当社グループを取り巻く経営環境ですが、半導体においては、メモリー向けを始めとして市場が拡大しました。自動車においては、米国では小型トラック販売は好調でしたが全体では前年同期なみで、欧州や中国でも横ばいでした。一方で国内の自動車販売台数は、軽自動車は増加しましたが、普通・小型車は減少しました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕を進めています。基本戦略として次の3つを掲げ、プラスチックの可能性を広げるニッチ&トップシェアの高機能性製品で、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

成長分野の収益力強化、規模拡大

既存事業の再生、事業転換

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、1,083億39百万円と、前年同期比で3.3%、34億77百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり前年同期比6.8%減の95億1百万円となり、営業利益は、前年同期比で8.5%減の91億34百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で8.1%減の69億84百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 26,127百万円（前年同期比 1.8%増）、事業利益 4,846百万円（同 4.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国市場では販売数量が増加したものの、民生用の用途で在庫調整の動きがあり、売上収益は横ばいでした。感光性ウエハーコート用液状樹脂および半導体用液状樹脂でも、売上収益は横ばいでした。

高機能プラスチック

[売上収益 47,712百万円（前年同期比 4.5%増）、事業利益 3,591百万円（同 12.9%減）]

フェノール樹脂成形材料は、欧米の自動車部品向けや中国の電子部品向けの寄与により、販売数量と売上収益がともに増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けでの増加および原料高に伴う売価是正もあり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、新規の受注の獲得により売上収益が増加しました。

銅張積層板は、原料高に伴う売価是正を行いましたが、販売数量が減少し売上収益は横ばいでした。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 34,142百万円（前年同期比 2.8%増）、事業利益 2,463百万円（同 12.1%減）]

医療機器製品では、既存分野の増加に加え、品揃えを強化した血管内治療や内視鏡治療の分野の拡販により売上収益が増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上収益は横ばいでした。医薬品包装用途ではジェネリック医薬品向けで受注が増えましたが、産業用用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、産地野菜向けなどで新規採用があり、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建築材向けの増加により売上収益は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けが減少しましたが、マンションや蓄熱槽など建築物向けが増加し、売上収益は横ばいでした。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億48百万円増加し、2,829億95百万円となりました。

これは主に、「その他の金融資産」が30億23百万円、「現金及び現金同等物」が24億1百万円、および「有形固定資産」が20億69百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、1,023億86百万円となりました。

これは主に、「借入金」が12億99百万円減少した一方で、「営業債務及びその他の債務」が11億60百万円、「繰延税金負債」が7億90百万円増加したことによるものであります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ103億48百万円増加し、1,806億10百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を69億84百万円計上したことに加え、「その他の資本の構成要素」が47億59百万円増加した一方で、配当金の支払14億12百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加し、589億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は103億40百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると8億56百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は58億54百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると3億53百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は37億53百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると31億12百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	49,590,478		

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は198,361,916株減少し、49,590,478株となっております。また、当社は、2018年5月14日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		247,952,394		37,143		35,358

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は198,361,916株減少し、49,590,478株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	22.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,440	8.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,758	7.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,613	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	3,346	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,300	1.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,617	1.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,501	1.06
計		116,850	49.66

- (注) 1 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	15,887	6.41
計	-	15,887	6.41

- 2 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	20,805	8.39
アセットマネジメントOneインターナショナル	英国 ロンドン、イーシー4エム7エーユー、30オールドベイリー、ミズホハウス	1,360	0.55
計	-	22,165	8.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,641,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,413,000	234,413	
単元未満株式	普通株式 898,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,413	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,641,000		12,641,000	5.10
計		12,641,000		12,641,000	5.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		56,559	58,961
営業債権及びその他の債権		48,643	49,874
その他の金融資産	9	579	856
棚卸資産		30,943	32,616
その他の流動資産		2,630	2,844
流動資産合計		139,355	145,150
非流動資産			
有形固定資産		94,760	96,829
のれん		4,809	5,027
その他の無形資産		1,580	1,544
持分法で会計処理されている投資		412	363
その他の金融資産	9	27,272	30,018
退職給付に係る資産		1,633	1,736
繰延税金資産		860	811
その他の非流動資産		1,566	1,516
非流動資産合計		132,893	137,845
資産合計		272,247	282,995

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	10,408	15,054
営業債務及びその他の債務		45,494	46,654
その他の金融負債	9	33	104
未払法人所得税等		2,478	2,230
その他の流動負債		613	570
流動負債合計		59,027	64,612
非流動負債			
借入金	9	33,286	27,341
その他の金融負債	9	246	114
退職給付に係る負債		2,906	3,019
引当金		568	583
繰延税金負債		5,686	6,476
その他の非流動負債		267	240
非流動負債合計		42,958	37,773
負債合計		101,985	102,386
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,358	35,358
自己株式		6,758	6,766
その他の資本の構成要素		7,171	11,930
利益剰余金		95,536	101,125
親会社の所有者に帰属する持分合計		168,450	178,790
非支配持分		1,812	1,819
資本合計		170,262	180,610
負債及び資本合計		272,247	282,995

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5,6	104,862	108,339
売上原価		71,727	75,780
売上総利益		33,135	32,559
販売費及び一般管理費		22,937	23,058
事業利益	5	10,198	9,501
その他の収益		145	201
その他の費用		365	568
営業利益		9,977	9,134
金融収益		459	617
金融費用		103	99
持分法による投資損益		14	7
税引前四半期利益		10,347	9,645
法人所得税費用		2,622	2,547
四半期利益		7,725	7,098
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,603	6,984
非支配持分		121	113
四半期利益		7,725	7,098
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	161.54	148.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5,6	52,252	53,880
売上原価		35,781	38,062
売上総利益		16,471	15,818
販売費及び一般管理費		11,590	11,606
事業利益	5	4,882	4,213
その他の収益		59	65
その他の費用		182	378
営業利益		4,759	3,900
金融収益		138	195
金融費用		48	31
持分法による投資損益		4	1
税引前四半期利益		4,853	4,063
法人所得税費用		1,305	1,118
四半期利益		3,548	2,944
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,495	2,902
非支配持分		52	42
四半期利益		3,548	2,944
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		74.26	61.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		7,725	7,098
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額		1,845	1,141
確定給付制度の再測定		62	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		12	2
純損益に振替えられることのない項目合計		1,894	1,139
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		45	21
在外営業活動体の換算差額		3,231	3,698
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		15	34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,261	3,685
税引後その他の包括利益		5,155	4,824
四半期包括利益		12,880	11,922
四半期包括利益の所属			
親会社の所有者		12,752	11,761
非支配持分		128	161
四半期包括利益		12,880	11,922

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,548	2,944
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	649	922
確定給付制度の再測定	5	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	0	0
純損益に振替えられることのない項目合計	654	922
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	15
在外営業活動体の換算差額	1,867	2,240
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	0	5
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,868	2,251
税引後その他の包括利益	2,522	3,172
四半期包括利益	6,070	6,117
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	6,005	6,026
非支配持分	65	91
四半期包括利益	6,070	6,117

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高		37,143	35,358	6,742	82,352	9,164	-	368	2,685	6,110	1,815	156,037
四半期利益		-	-	-	7,603	-	-	-	-	-	121	7,725
その他の包括利益		-	-	-	-	1,845	49	45	3,209	5,149	7	5,155
四半期包括利益		-	-	-	7,603	1,845	49	45	3,209	5,149	128	12,880
剰余金の配当	7	-	-	-	1,177	-	-	-	-	-	180	1,357
自己株式の取得		-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	12	61	49	-	-	12	-	-
所有者との取引合計		-	-	6	1,189	61	49	-	-	12	180	1,363
四半期末残高		37,143	35,358	6,748	88,766	11,070	-	323	524	11,271	1,764	167,554

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734	-	242	3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益		-	-	-	6,984	-	-	-	-	-	113	7,098
その他の包括利益		-	-	-	-	1,141	2	21	3,616	4,776	48	4,824
四半期包括利益		-	-	-	6,984	1,141	2	21	3,616	4,776	161	11,922
剰余金の配当	7	-	-	-	1,412	-	-	-	-	-	154	1,566
自己株式の取得		-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	17	19	2	-	-	17	-	-
所有者との取引合計		-	-	8	1,395	19	2	-	-	17	154	1,574
四半期末残高		37,143	35,358	6,766	101,125	11,856	-	221	295	11,930	1,819	180,610

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 注記 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,347	9,645
減価償却費及び償却費	4,867	5,009
受取利息及び受取配当金	410	612
支払利息	103	99
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,847	463
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	97	698
棚卸資産の増減額 (は増加)	152	967
その他	42	147
小計	10,963	11,865
利息の受取額	162	322
配当金の受取額	261	296
利息の支払額	105	99
法人所得税の支払額	1,797	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,484	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,891	5,156
有形固定資産の売却による収入	61	184
投資有価証券の取得による支出	109	348
投資有価証券の売却による収入	3	34
その他	565	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,501	5,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	14	80
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	240	241
配当金の支払額	7 1,177	1,412
非支配持分への配当金の支払額	180	154
その他	30	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	3,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	1,668
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,249	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,747	58,961

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumibe.co.jp/>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオプライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（新会計基準の適用の影響）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチック製品およびクオリティオプライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	25,657	45,651	33,225	328	104,862		104,862
セグメント間の内部 売上収益または振替高		69	0		69	69	
計	25,657	45,720	33,225	328	104,931	69	104,862
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	4,637	4,124	2,801	113	11,674	1,476	10,198

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 1,476百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	26,127	47,712	34,142	358	108,339		108,339
セグメント間の内部 売上収益または振替高		82	0		83	83	
計	26,127	47,794	34,142	358	108,422	83	108,339
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	4,846	3,591	2,463	98	10,997	1,496	9,501

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 1,496百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,956	22,426	16,701	169	52,252		52,252
セグメント間の内部 売上収益または振替高		28	0		29	29	
計	12,956	22,455	16,701	169	52,281	29	52,252
セグメント利益 (事業利益)(注)1	2,319	1,808	1,447	61	5,635	753	4,882

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 753百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 752百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	13,050	23,481	17,148	201	53,880		53,880
セグメント間の内部 売上収益または振替高		45	0		45	45	
計	13,050	23,526	17,148	201	53,925	45	53,880
セグメント利益 (事業利益)(注)1	2,348	1,368	1,182	61	4,958	746	4,213

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 746百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	10,198	9,501
その他の収益	145	201
その他の費用	365	568
営業利益	9,977	9,134
金融収益	459	617
金融費用	103	99
持分法による投資損益	14	7
税引前四半期利益	10,347	9,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	4,882	4,213
その他の収益	59	65
その他の費用	182	378
営業利益	4,759	3,900
金融収益	138	195
金融費用	48	31
持分法による投資損益	4	1
税引前四半期利益	4,853	4,063

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	1,888	11,649	28,236	358	42,131
中国	7,828	8,134	1,521		17,483
その他アジア	15,211	6,056	1,997		23,264
北米	578	12,066	1,574		14,218
欧州その他	624	9,806	814		11,244
合計	26,127	47,712	34,142	358	108,339

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,177	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,411	6.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,765	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

8. 1 株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,603	6,984
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,067	47,063
基本的1株当たり四半期利益(円)	161.54	148.41

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,495	2,902
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,066	47,063
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.26	61.67

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	43,694	43,836	42,395	42,416

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		42		42
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		23		23
資本性金融商品			203	203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	20,370		5,781	26,151
資産合計	20,370	65	5,984	26,420
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		8		8
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		152		152
負債合計		160		160

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		8		8
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		740		740
資本性金融商品			230	230
負債性金融商品			338	338
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	21,969		5,802	27,771
資産合計	21,969	748	6,370	29,087
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		81		81
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		34		34
負債合計		115		115

(注) 1 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

2 レベル3に分類している金融商品の当第2四半期連結累計期間における増減は、主に負債性金融商品の購入によるものであります。

10. 後発事象

(株式併合および単元株式数の変更)

2018年6月22日開催の第127期定時株主総会の決議において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行可能株式総数を800,000,000株から160,000,000株に変更する旨が承認可決されております。これに伴い、2018年10月1日付で、発行可能株式総数は160,000,000株となっており、本四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は、198,361,916株減少し49,590,478株となっております。併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、「8.1株当たり四半期利益」に記載しております。

2 【その他】

第128期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,765百万円
1株当たりの金額	7.50円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月3日

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。